

# 四半期報告書

(第96期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

## 株式会社 九電工

福岡市南区那の川一丁目23番35号  
電話 福岡(092)523-1239 (ダイヤルイン)

(E00146)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年2月13日

**【四半期会計期間】** 第96期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

**【会社名】** 株式会社九電工

**【英訳名】** KYUDENKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 石 橋 和 幸

**【本店の所在の場所】** 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

**【電話番号】** 福岡(092)523-1239

**【事務連絡者氏名】** 財務部 経理課長 元 田 圭 亮

**【最寄りの連絡場所】** 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

**【電話番号】** 東京(03)3980-8611 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京本社 総務部長 伊 東 貴 史

**【縦覧に供する場所】** 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	251,255	315,067	395,783
経常利益 (百万円)	18,257	26,271	35,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	14,844	17,050	26,349
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,895	20,679	28,879
純資産額 (百万円)	251,038	275,042	263,017
総資産額 (百万円)	423,313	467,450	446,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	209.53	240.87	371.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.8	58.4	58.4

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.61	97.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 当社は、第96期第2四半期連結会計期間より役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託に残存する当社株式を自己株式として処理している。このため、1株当たり四半期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式を含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定している。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間の受注高は、施工力に留意しながら目標とした案件を着実に受注し、339,433百万円（前年同期比6.3%減）となった。前年同四半期から減少したが、好調な受注環境を背景に、年間では前年度と同程度の受注高を計画している。

売上高は、豊富な手持工事量を背景に、九州、首都圏ともに増加し、315,067百万円（前年同期比25.4%増）となった。

営業利益は、大型案件の進捗に伴う売上高の増加により、23,225百万円（前年同期比48.8%増）となった。また、経常利益についても、保有する一部の非上場株式の臨時的な配当による営業外収益の計上などから、26,271百万円（前年同期比43.9%増）と増加した。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、投資有価証券売却益が大きく減少したものの、増収に伴う増益効果などにより17,050百万円（前年同期比14.9%増）となった。

宇久島太陽光事業に関しては、事業主体である宇久島みらいエネルギー合同会社を中心に、自治体等のご意見・ご指導を仰ぎながら、漁業協同組合様を含む利害関係者の皆さまのご理解を得られるよう真摯に取り組みつつ、適切に工事の進捗管理を行っていく。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

#### ①設備工事業

売上高は、前年同四半期と比べ63,881百万円増加（26.6%増）し、303,972百万円、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ7,476百万円増加（55.9%増）し、20,861百万円となった。

#### ②その他

売上高は、前年同四半期と比べ69百万円減少（0.6%減）し、11,095百万円、セグメント利益（営業利益）については、前年同四半期と比べ165百万円増加（8.2%増）し、2,190百万円となった。

#### (2) 財政状態

資産合計は、現金預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ21,039百万円増加（4.7%増）し、467,450百万円となった。

負債合計は、未成工事受入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ9,014百万円増加（4.9%増）し、192,408百万円となった。

純資産合計は、配当金の支払いなどがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ12,024百万円増加（4.6%増）し、275,042百万円となった。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき課題についての重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、229百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,864,961	70,864,961	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株である。
計	70,864,961	70,864,961	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項なし。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	70,864	—	12,561	—	12,543



(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 45,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,770,500	707,705	—
単元未満株式	普通株式 47,761	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,864,961	—	—
総株主の議決権	—	707,705	—

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託に残存する当社株式116,000株(議決権の数1,160個)が含まれている。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱九電工	福岡市南区那の川一丁目 23番35号	1,200	—	1,200	0.00
(相互保有株式) ㈱九建	福岡市中央区清川二丁目 13番6号	43,500	—	43,500	0.06
(相互保有株式) 西技工業㈱	福岡市中央区渡辺通二丁目 9番22号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	46,700	—	46,700	0.07

(注) 役員向け株式交付信託に残存する当社株式116,000株は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	67,534	93,400
受取手形・完成工事未収入金等	148,902	※3 128,317
未成工事支出金	7,428	19,043
商品	1,203	1,287
材料貯蔵品	31,364	33,887
その他	21,790	19,814
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	278,220	295,749
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	34,222	32,830
土地	29,914	30,283
その他（純額）	17,608	16,607
有形固定資産合計	81,745	79,721
無形固定資産		
のれん	821	574
顧客関連資産	1,518	1,353
その他	1,938	2,547
無形固定資産合計	4,278	4,475
投資その他の資産		
投資有価証券	64,494	69,561
長期貸付金	89	22
退職給付に係る資産	10,445	11,271
繰延税金資産	2,468	1,497
その他	5,652	6,048
貸倒引当金	△985	△898
投資その他の資産合計	82,166	87,503
固定資産合計	168,189	171,700
資産合計	446,410	467,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,832	※3 53,132
電子記録債務	28,762	※3 45,048
短期借入金	2,461	28,947
未払法人税等	5,984	3,641
未成工事受入金	26,550	33,140
賞与引当金	—	5,030
工事損失引当金	21	261
その他	8,077	8,491
流動負債合計	141,691	177,693
固定負債		
長期借入金	30,604	3,275
リース債務	3,341	3,409
役員退職慰労引当金	327	297
退職給付に係る負債	3,980	3,999
株式報酬引当金	—	65
その他	3,448	3,667
固定負債合計	41,702	14,714
負債合計	183,393	192,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	13,046	13,064
利益剰余金	233,918	242,857
自己株式	△10	△492
株主資本合計	259,516	267,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,428	5,267
繰延ヘッジ損益	△16	41
為替換算調整勘定	688	949
退職給付に係る調整累計額	△1,774	△1,438
その他の包括利益累計額合計	1,325	4,820
非支配株主持分	2,175	2,229
純資産合計	263,017	275,042
負債純資産合計	446,410	467,450

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	240,090	303,972
その他の事業売上高	11,164	11,095
売上高合計	251,255	315,067
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	208,434	264,354
その他の事業売上原価	7,802	7,849
売上原価合計	216,237	272,203
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	31,656	39,618
その他の事業総利益	3,362	3,246
売上総利益合計	35,018	42,864
販売費及び一般管理費	19,406	19,639
営業利益	15,612	23,225
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	99
受取配当金	689	1,403
持分法による投資利益	631	134
投資事業組合運用益	937	984
受取賃貸料	245	228
その他	621	611
営業外収益合計	3,161	3,462
<b>営業外費用</b>		
支払利息	299	336
割増退職金	30	55
関係会社貸倒引当金繰入額	17	—
和解金	87	—
その他	81	24
営業外費用合計	516	416
経常利益	18,257	26,271
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	177	36
投資有価証券売却益	4,247	177
特別利益合計	4,424	213
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	258
固定資産処分損	221	335
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	52	142
子会社清算に伴う損失	74	—
特別損失合計	349	736
税金等調整前四半期純利益	22,333	25,748
法人税等	7,504	8,605
四半期純利益	14,829	17,143
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	92
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,844	17,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	14,829	17,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	2,819
為替換算調整勘定	733	302
退職給付に係る調整額	364	336
持分法適用会社に対する持分相当額	340	77
その他の包括利益合計	2,066	3,535
四半期包括利益	16,895	20,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,845	20,545
非支配株主に係る四半期包括利益	49	134

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、有限会社伊藤管工社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
	<p>当社は、第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）及び執行役員（以下、総称して「取締役等」という。）を対象とした株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入している。</p> <p>本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用している。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される株式報酬制度である。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随する費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、479百万円及び116,000株である。</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、バイオマス発電事業を営む当社の持分法非適用関連会社であるソヤウッドパワー株式会社の燃料供給元である主要株主の一社が、民事再生手続きの申立てを行った。これに伴い、当該関連会社に対し普通株主サポート契約に基づく支援を行う可能性がある。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
長島ウインドヒル(株)	17百万円	一百万円
松島風力(株)	1,691百万円	1,546百万円
計	1,709百万円	1,546百万円

(注) 松島風力(株)に対する債務保証は、他社負債額を含めた連帯保証債務総額である。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	10百万円	0百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	一百万円	332百万円
支払手形	一百万円	1,424百万円
電子記録債務	一百万円	7,646百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	4,464百万円	4,461百万円
のれんの償却額	253百万円	203百万円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月28日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年10月26日 取締役会	普通株式	3,543	50.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月28日 取締役会	普通株式	4,251	60.00	2023年3月31日	2023年6月6日	利益剰余金
2023年10月27日 取締役会	普通株式	3,897	55.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 2023年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に残存する当社株式に対する配当  
金6百万円を含んでいる。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	240,090	11,164	251,255	—	251,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	744	2,945	3,689	△3,689	—
計	240,834	14,110	254,945	△3,689	251,255
セグメント利益	13,385	2,025	15,410	201	15,612

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額201百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントについて、第1四半期連結会計期間において、霧島木質発電株式会社の株式の一部を取得し、その子会社である霧島木質燃料株式会社とともに連結子会社としたことに伴い、のれんが発生している。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては638百万円である。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	303,972	11,095	315,067	—	315,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	604	3,549	4,154	△4,154	—
計	304,577	14,645	319,222	△4,154	315,067
セグメント利益	20,861	2,190	23,052	172	23,225

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に係る材料及び機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額172百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失253百万円を計上している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

財又はサービスの種類別分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
配電線工事	32,337	—	32,337
屋内線工事	120,859	—	120,859
空調管工事	86,893	—	86,893
その他	—	11,164	11,164
顧客との契約から生じる収益	240,090	11,164	251,255
外部顧客への売上	240,090	11,164	251,255

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

財又はサービスの種類別分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
配電線工事	34,188	—	34,188
屋内線工事	162,972	—	162,972
空調管工事	106,812	—	106,812
その他	—	11,095	11,095
顧客との契約から生じる収益	303,972	11,095	315,067
外部顧客への売上	303,972	11,095	315,067

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりである。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	209.53	240.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	14,844	17,050
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	14,844	17,050
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,845	70,787

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式交付信託に残存する当社株式(当第3四半期連結累計期間116,000株)を控除している。

## 2 【その他】

第96期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月27日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

① 配当金の総額	3,897百万円
② 1株当たりの金額	55円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社九電工  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田博信

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村祐二

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年2月13日

**【会社名】** 株式会社九電工

**【英訳名】** KYUDENKO CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 石橋 和幸

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項なし

**【本店の所在の場所】** 福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社九電工東京本社  
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))  
株式会社九電工関西支店  
(大阪市中央区南船場二丁目9番8号(シマノ・住友生命ビル))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員石橋和幸は、当社の第96期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。



GREEN PRINTING JFPI  
P-A10007